
ホットニュース(平成10年度／第2号)

●今月の業界ホットニュース／～都市計画と社会実験～

鎌倉市では、5月末に公共交通の乗り継ぎシステム実験を行う。東京都でも先般の報道では、今秋から4地域でTDMのモデル施行を開始することになっている。これらは当面の交通環境問題への対処ということに止まらず、都市マネジメントの時代になりつつあることを窺わせる。成熟型社会の下では、フィジカルな都市改造には限界があり、現在の都市を効果的に管理・運営していくことがますます求められるようになるからである。

交通の分野では、施設の効率的運用等の視点から交通流管理の考え方が定着しており、国内でも社会実験の例が増えつつある。都市活動の面でも、中心市街地活性化のためのタウン・マネジメントなどがテーマになりつつあり、市民参加を得ながら社会実験を通じてマネジメントの方策を検討するようなことも考えて行きたい。

●都市計画・交通計画の動向／～敷地整序型土地区画整理事業の活用～

まちなか再生や中心市街地活性化の施策が検討されている中で「敷地整序型土地区画整理事業」が脚光を浴びている。これ自体は補助が付くような事業ではなく、また新たなタイプの事業手法でもない。最も重要なことは建設省都市局区画整理課が土地区画整合法第2条第1項の「公共施設の新設又は変更」に対する見解を明確にし、それを推進していく姿勢をとっていることだろう。また、換地における税制面での減免措置を前面に押し出していることも注目される。従来は法務局や財政当局との関連の中で「公」としては言い出しにくかったことだと思われる。

特に目新しい事業ではないということは「有楽町マリオン」が敷地整序型のパンフレット等で必ず事例として掲載されていることから分かる。気の利いたコンサルタントやデベロッパーであれば以前からこうしたことに土地区画整理事業を活用することは提案・検討をしてきているのだが、経験的に言えば、クライアントや地権者の従来からの区画整理に対する固定概念(都市計画道路や公園整備)、区画整理への拒否反応(減歩)等から事業化に至らなかったケースが多い。

開発行為との関係や実際の手続がどの程度軽減されるのか等が課題として残ってはいるが、今後こうした点が明らかになれば、固定概念という障壁が取り払われ、中心市街地に限らず、思ってもいないところで(例えば密集住宅地での区画道路の整備など)土地区画整理事業が数多く活用されていくと考えられる。

●業務の紹介／～タウンモビリティ～

英国では「ショップモビリティ」というまちづくり支援システムが広く普及しています。これは障害者や高齢者等が、中心市街地で自由に買い物ができるようにと、自治体が旗振り役になって、電動スクーターや車椅子等を貸し出すシステムです。現在英国国内の約 200ヶ所で事業が

行われています。

日本でも建設省(大臣官房政策課)や厚生省(老人保健福祉局)が関心を持っておりまして、「タウンモビリティ」という名称で、両省を中心にこれまでに柏市、武蔵野市、広島市、金沢市などで社会実験を行っています。また中国地方ではNPOが草の根的な活動を行っています。

そのような中でアルメックは、タウンモビリティを国内に広く普及することを目的として、建設省や学芸出版の協力のもとに社外ネットワークを活かし、本の出版(仮称:電動スクーターを活用したまちづくり／タウンモビリティの実現化に向けて)を計画しており、今秋の出版を目的に頑張っています。

●技術開発・研究の紹介／～女性プランナー育成会～

女性プランナー育成会では、「特に住宅計画は女性プランナーに限る」と言わしめることを目的とし、社外ネットワークの構築の中で、普通に子供を育て、家庭を運営しながら都市計画に携わる女性を育てることを目指しています。

最近、この業界でも女性プランナーの進出が目につくようになってきましたが、まだまだその分野は限られているようです。しかし、都市に暮らす人々の多様な視点を反映させるためには、当然女性の都市プランナーも必要です。経済社会の枠組みが変わりつつある現在、きめ細やかな視点で従来の計画を検証し、現場からの視点を計画に取り入れていくことが望まれています。

アルメックでは、よりきめ細やかな計画を業務に反映させていくために、女性プランナーの育成にも力を入れています。

アルメックホットニュース(平成10年5月15日発行)

////////////////////